



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ハウスドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3457 URL https://www.housedo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	11,071	47.1	792	150.8	704	174.2	414	172.7
2021年6月期第1四半期	7,523	24.1	315	741.0	257	634.5	152	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 418百万円 (152.1%) 2021年6月期第1四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	21.21	20.93
2021年6月期第1四半期	7.80	7.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	60,616	12,312	20.2	627.34
2021年6月期	57,306	12,877	22.4	656.34

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 12,268百万円 2021年6月期 12,834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年6月期の配当予想額は配当性向30%以上を基本水準とし、決定次第お知らせいたします。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	0.2	2,973	14.8	2,800	11.4	1,848	14.3	94.50
	~44,438	~13.8	~3,673	~41.9	~3,500	~39.2	~2,310	~42.9	~118.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年6月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	19,557,200株	2021年6月期	19,556,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	514株	2021年6月期	514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	19,556,164株	2021年6月期1Q	19,492,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態が続くものの、緩やかながら回復基調にあります。しかしながら、ワクチン接種が進む一方で変異株の出現等による感染の再拡大など、経済活動の本格的再開に向けては足踏みの状況が続いており、外部環境の変化には引き続き十分留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日銀の金融緩和政策継続や住宅取得支援政策を背景に、コロナ禍においても住宅需要は底堅く推移し、事業環境はおおむね堅調に推移致しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資を継続し、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業及びハウス・リースバック事業、金融事業を成長強化事業と位置づけ、人材、広告宣伝費等への積極的な投資を継続し、フランチャイズ加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック物件の仕入契約件数のさらなる増加と流動化によるキャピタルゲインでの収益拡大、金融事業における金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業拡大により様々な資金ニーズに不動産を活用する「不動産＋金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古＋リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は11,071百万円(前年同期比47.1%増)、営業利益は792百万円(同150.8%増)、経常利益は704百万円(同174.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円(同172.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2021年9月30日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	847	新規加盟契約数 27件、累計加盟契約数 698件 新規開店店舗数 29店舗、累計開店店舗数 619店舗
ハウス・リースバック事業	1,046	新規取得保有物件数 229件、累計保有物件数 541件 売却件数 29件
金融事業	227	リバースモーゲージ保証件数 96件、 不動産担保融資実行件数 30件
不動産売買事業	7,571	取引件数 154件
不動産流通事業	489	仲介件数 734件
リフォーム事業	621	契約件数 452件 完工件数 434件
小山建設グループ	265	管理戸数 5,718戸
その他事業	1	(欧米流)不動産エージェンツ業、海外事業に係る各種取引
合計	11,071	—

## ①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、積極的な広告宣伝活動に加え、店舗数の増加に伴う知名度及びコーポレートブランド価値、信用力向上により加盟検討企業からの問い合わせは堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約数は27件、累計加盟契約数は698件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの拡充を進め、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は29店舗、累計開店店舗数は619店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は847百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益が604百万円(同8.7%増)となりました。

## ②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用などさまざまな資金ニーズに応じてまいりました。対応エリアの拡大及び積極的な広告宣伝・人材投資を継続したことで問い合わせ及び取扱い件数は順調に増加し、当第1四半期連結累計期間におきましては、新規取得件数は229件となり、29件を再売買、処分及び不動産買取会社等へ売却しました。また、保有不動産は累計541件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は1,046百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント損失が22百万円(同8百万円減)となりました。

## ③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応する「不動産+金融」の取組に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、リバースモーゲージ保証事業では新規提携金融機関の開拓と金融機関との連携による需要喚起に注力し、新規に96件の保証を行いました。また、不動産担保融資では30件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は227百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益が36百万円(同46.7%増)となりました。

## ④不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、直営店エリアの仲介顧客ニーズに合った物件の仕入れを積極的に行っておりまいりました。住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは前期より引き続き底堅く推移しており、取引件数は154件(前年同期比12.0%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は7,571百万円(前年同期比113.7%増)、セグメント利益が964百万円(同246.0%増)となりました。

## ⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。住宅ローンの超低金利継続による実需の底堅さを背景に、ホームページ、新聞折込広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝に加え、地域密着型のポスティング戦略を通じて集客に注力してまいりました。一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことにより、当第1四半期連結累計期間における仲介件数は734件(前年同期比8.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は489百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益が208百万円(同35.6%増)となりました。

## ⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。コロナ禍の影響により減少した受注が回復に向かったことに伴い、当第1四半期連結累計期間における完工件数は434件(前年同期比4.1%増)となりましたが、度重なる緊急事態宣言の発令等の影響により、足元の契約件数は452件(同7.4%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は621百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益が25百万円(同51.4%増)となりました。

⑦小山建設グループ

小山建設グループでは、埼玉県草加市を中心に、駅近立地の営業店舗を拠点とした地域密着のネットワークと情報力を活かした営業を展開し、不動産売買・仲介及び不動産賃貸管理・仲介に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は265百万円(前年同期比64.9%減)、セグメント損失が27百万円(同153百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は60,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,310百万円の増加となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業における保有物件増加に伴い有形固定資産が6,919百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、営業貸付金が1,730百万円、棚卸資産が2,705百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は48,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,874百万円の増加となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が866百万円、長期借入金が3,958百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が1,928百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となりました。

これは主として利益剰余金が、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により414百万円増加したこと及び配当金の支払いにより586百万円、収益認識基準等の適用に伴い398百万円それぞれ減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総 資 産	57,306	60,616	3,310
負 債	44,429	48,304	3,874
純 資 産	12,877	12,312	△564

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,819,713	16,828,990
受取手形、売掛金及び契約資産	—	355,208
完成工事未収入金	116,125	—
売掛金	62,948	—
販売用不動産	9,000,052	6,322,939
仕掛販売用不動産	2,479,165	2,371,227
未成工事支出金	138,316	217,742
関係会社短期貸付金	—	66,000
営業貸付金	9,751,001	8,020,913
その他	941,237	956,206
貸倒引当金	△37,183	△19,277
流動資産合計	39,271,379	35,119,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,674	9,057,278
減価償却累計額	△1,274,119	△1,358,665
建物及び構築物 (純額)	5,940,554	7,698,612
土地	7,766,777	12,906,197
その他	125,087	147,241
減価償却累計額	△90,769	△91,096
その他 (純額)	34,317	56,145
有形固定資産合計	13,741,649	20,660,954
無形固定資産		
のれん	567,145	538,633
その他	423,662	622,788
無形固定資産合計	990,808	1,161,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,962	1,688,092
長期前払費用	566,294	607,959
繰延税金資産	355,067	516,446
その他	749,600	908,354
貸倒引当金	△27,332	△46,478
投資その他の資産合計	3,302,591	3,674,373
固定資産合計	18,035,049	25,496,750
資産合計	57,306,428	60,616,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	551,979	1,130,919
短期借入金	10,351,994	8,423,800
1年内償還予定の社債	512,000	656,000
1年内返済予定の長期借入金	5,639,011	6,505,961
リース債務	—	4,953
未払金	819,073	761,158
未払費用	476,206	398,251
未払法人税等	663,490	284,584
未払消費税等	187,302	85,234
契約負債	—	1,169,968
未成工事受入金	269,319	—
前受金	542,019	—
賞与引当金	106,191	70,799
資産除去債務	11,246	7,532
完成工事補償引当金	4,461	4,470
販売促進引当金	6,616	—
その他	719,367	789,655
流動負債合計	20,860,280	20,293,291
<b>固定負債</b>		
社債	1,610,000	1,996,000
長期借入金	20,155,195	24,113,659
リース債務	—	18,575
長期預り保証金	1,223,393	1,309,553
繰延税金負債	467,371	463,556
資産除去債務	88,708	85,425
完成工事補償引当金	24,468	24,235
固定負債合計	23,569,137	28,011,005
負債合計	44,429,418	48,304,297
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,374,337	3,374,635
資本剰余金	3,392,832	3,393,130
利益剰余金	6,109,309	5,538,787
自己株式	△461	△461
株主資本合計	12,876,017	12,306,092
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△42,437	△35,949
為替換算調整勘定	1,391	△1,384
その他の包括利益累計額合計	△41,046	△37,334
新株予約権	42,039	43,646
純資産合計	12,877,010	12,312,404
負債純資産合計	57,306,428	60,616,702



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,523,981	11,071,137
売上原価	4,768,514	7,594,719
売上総利益	2,755,466	3,476,418
販売費及び一般管理費	2,439,503	2,683,932
営業利益	315,963	792,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	233
匿名組合投資利益	10,727	19,848
受取手数料	3,632	2,630
その他	15,266	22,772
営業外収益合計	29,667	45,486
営業外費用		
支払利息	71,773	85,419
持分法による投資損失	919	2,968
支払手数料	6,717	37,254
その他	9,131	7,340
営業外費用合計	88,541	132,982
経常利益	257,090	704,990
特別利益		
固定資産売却益	—	7
新株予約権戻入益	12	37
特別利益合計	12	45
特別損失		
固定資産除却損	—	10,858
投資有価証券評価損	5,282	—
特別損失合計	5,282	10,858
税金等調整前四半期純利益	251,819	694,177
法人税等	99,698	279,365
四半期純利益	152,121	414,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,121	414,811

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	152,121	414,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,069	6,488
持分法適用会社に対する持分相当額	3,848	△2,776
その他の包括利益合計	13,917	3,712
四半期包括利益	166,039	418,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,039	418,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、フランチャイズ事業における加盟金収入及びITサービス導入時の収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間の実績平均である3年間で収益認識することといたしました。

また、請負工事契約に関しては、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,185千円増加し、売上原価は1,862千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,048千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は398,668千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」及び「売掛金」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」、「販売促進引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
特別目的会社数	8社	8社
直近の決算日における資産総額	24,179,795千円	24,030,383千円
直近の決算日における負債総額	22,324,105千円	22,161,975千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、特別目的会社へのハウス・リースバック資産（信託受益権等）の譲渡及び出資はございません。

なお、上記以外の主な損益は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

主な損益	主な取引の金額 (千円)
匿名組合投資損益	10,727

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	主な取引の金額 (千円)
匿名組合投資損益	19,848

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	795,995	1,099,856	274,570	3,543,673	482,578	570,784	756,048	7,523,507	473	7,523,981	-	7,523,981
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,138	8,876	1,650	-	76,250	-	457	111,373	-	111,373	△111,373	-
計	820,134	1,108,733	276,220	3,543,673	558,828	570,784	756,505	7,634,880	473	7,635,354	△111,373	7,523,981
セグメント利益又 は損失(△)	556,624	△14,087	24,987	278,697	154,041	16,775	126,234	1,143,271	△4,079	1,139,192	△823,229	315,963

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△823,229千円には、セグメント間取引消去△478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,533千円、棚卸資産の調整額2,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客への売上高	847,479	1,046,929	227,712	7,571,704	489,422	621,117	265,571	11,069,937	1,200	11,071,137	-	11,071,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,812	15,265	3,006	-	107,700	-	7,988	157,773	-	157,773	△157,773	-
計	871,291	1,062,195	230,719	7,571,704	597,122	621,117	273,559	11,227,710	1,200	11,228,911	△157,773	11,071,137
セグメント利益又は損失(△)	604,912	△22,571	36,654	964,170	208,945	25,395	△27,291	1,790,215	△4,235	1,785,979	△993,493	792,486

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェン業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△993,493千円には、セグメント間取引消去2,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△995,558千円、棚卸資産の調整額△463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「フランチャイズ」の売上高が36,203千円及びセグメント利益が36,203千円それぞれ増加し、「リフォーム」の売上高が3,017千円及びセグメント利益が1,155千円それぞれ減少しております。

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社フィナンシャルドゥにおける担保対象不動産に対する調査業務について、業務の効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融」から「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「金融」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収合併契約の締結)

当社は、2021年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社小山建設と当社の完全子会社である株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）との吸収合併契約締結を承認することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。一層の経営の合理化及び効率化、シナジーの強化等を図るべく、2021年11月1日開催の取締役会において、当該契約を解除し、当社の完全子会社である株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）と当社の完全子会社である株式会社ピーエムドゥとの吸収合併契約締結を承認することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 株式会社小山不動産と株式会社ピーエムドゥとの取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社ピーエムドゥ

事業内容 不動産賃貸管理業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社小山不動産

事業内容 不動産賃貸仲介及び管理業等

② 企業結合日

2022年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

株式会社ピーエムドゥを存続会社とし、株式会社小山不動産を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ピーエムドゥ

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。